通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）
7月の選定通貨について

2016年7月13日

通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）の7月の選定通貨（※）についてお知らせいたします。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

【選定通貨と選定方針】

原則として、以下の指数の構成国の通貨の中から、6つの通貨を選定します。

●シティ世界国債インデックス

●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロード

・6つの通貨は、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して選定

・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定

※選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

※選定の対象となる通貨以外の通貨を選定する場合もあります。また、選定通貨が6通貨とならない場合もあります。

※以下、「取引対象通貨」ということがあります。

【選定通貨と選定通貨の投資比率】

6月および7月の選定通貨とその投資比率は以下のとおりです。

金利水準、リスク水準等を勘案した結果、トルコ・リラなどの比率をやや引き下げた一方で、インドネシア・ルピアなどの比率をやや引き上げました。

＜6月＞

選定通貨	投資比率
トルコ・リラ	20.7%
ブラジル・レアル	18.0%
インド・ルピー	18.0%
インドネシア・ルピア	16.2%
チリ・ペソ	13.7%
メキシコ・ペソ	13.4%

＜7月＞

選定通貨	投資比率
トルコ・リラ	19.2%
ブラジル・レアル	18.8%
インド・ルピー	17.6%
インドネシア・ルピア	17.2%
チリ・ペソ	14.0%
メキシコ・ペソ	13.2%

※上記の選定通貨の投資比率は、実際の取引対象通貨の比率とは異なる場合があります。

当ファンドにおいては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、中長期的な視点から安定した収益が享受できる通貨で運用を行う方針です。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

収益分配金に関する留意事項

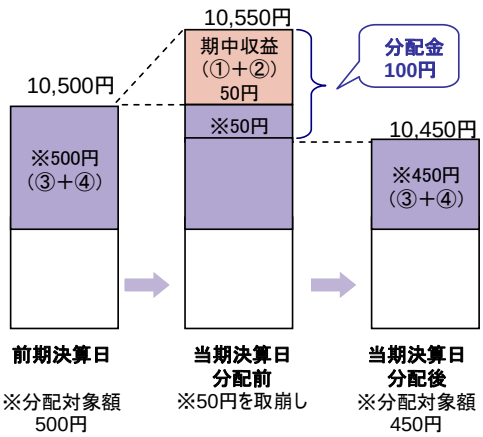
◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

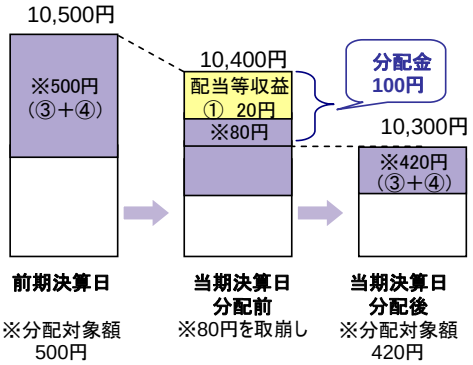
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



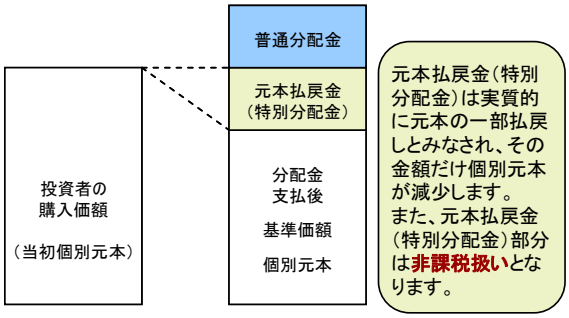
前期決算日から基準価額が下落した場合



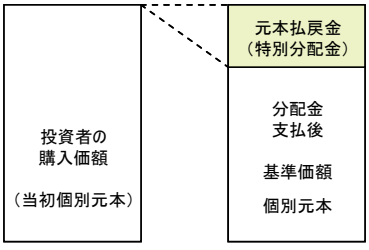
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

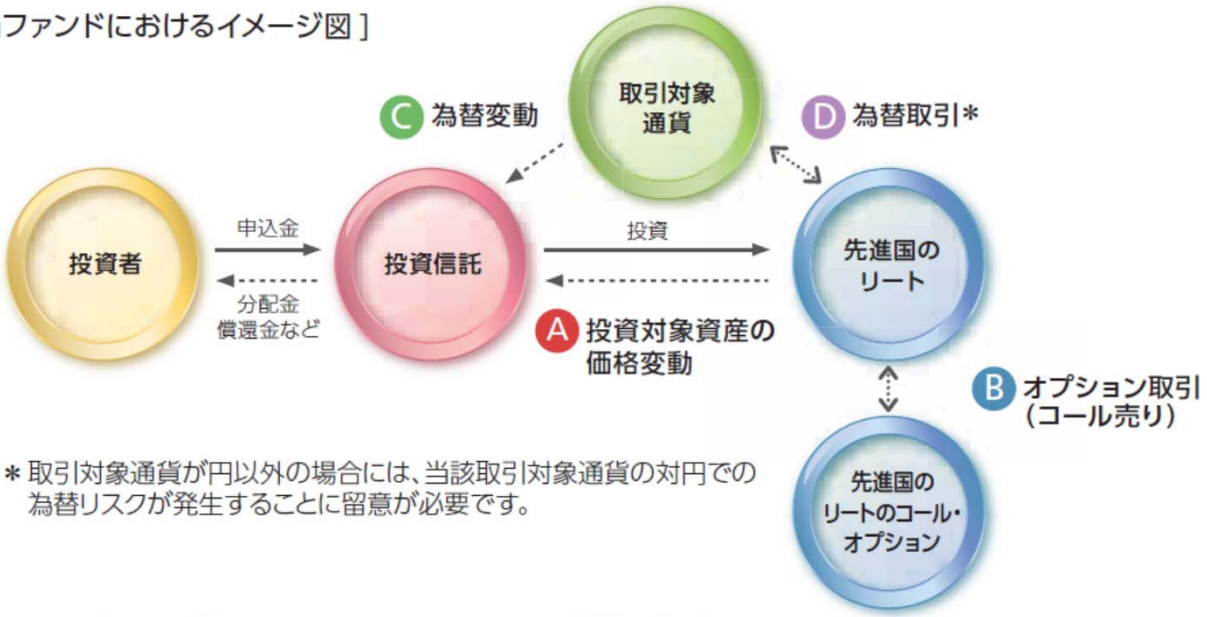
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

●当ファンドでは、先進国のリートに投資するとともに、オプション取引を行ないます。また〈通貨セレクトコース〉においてはさらに為替取引を活用します。

［当ファンドにおけるイメージ図］



＊取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●当ファンドの収益源としては、以下の４つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	C	D（注）
収益の源泉	＝ 先進国のリートの値上がり／値下がり	＋ 先進国のリートのコール・オプション（売り）のプレミアム／権利行使価格を上回る部分の損失	＋ 為替差益／差損	＋ 為替取引によるプレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）
収益を得られるケース	権利行使価格を上回るリート価格の上昇 相殺 リート価格の上昇	コール・オプション（売り）のプレミアムの受け取り	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 ＞ 原資産通貨の短期金利 プレミアム（金利差相当分の収益）の発生
損失やコストが発生するケース	リート価格の下落	権利行使価格を上回る部分の損失の発生 ・権利行使価格を上回るリート価格の上昇	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安 ※円ヘッジコースを除きます。	コスト（金利差相当分の費用）の発生 取引対象通貨の短期金利 ＜ 原資産通貨の短期金利

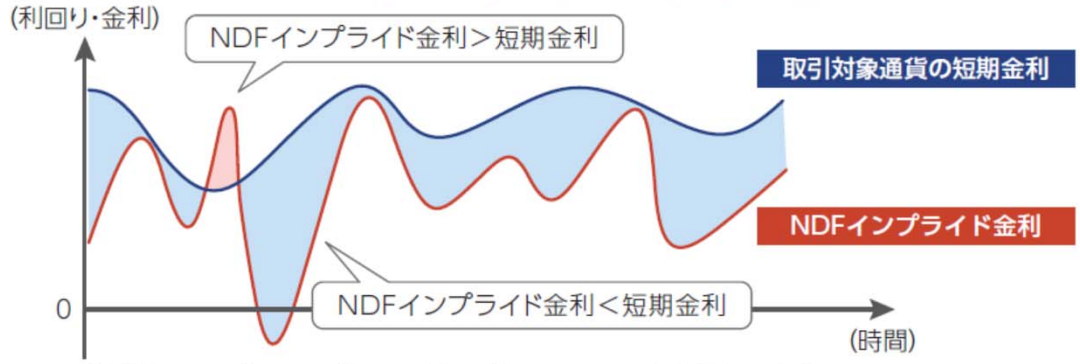
（注）為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

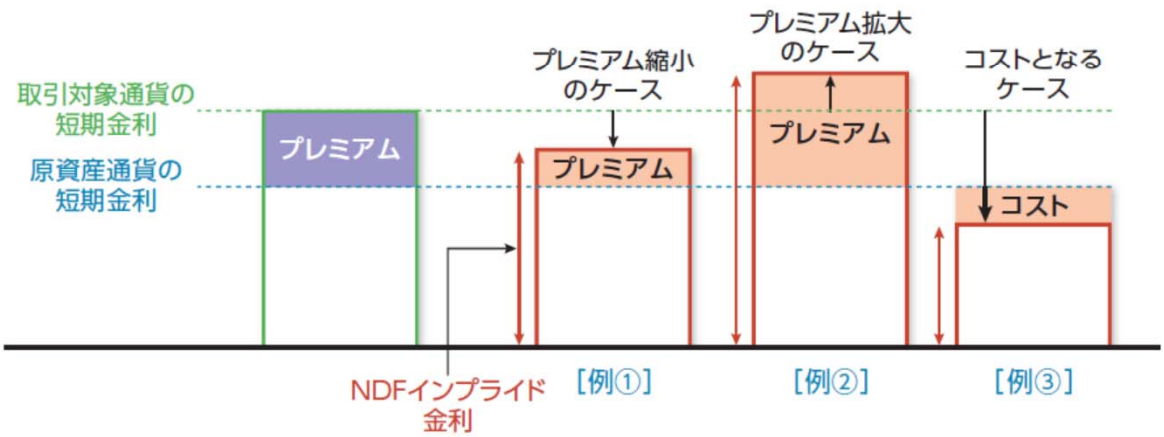
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小[例①](拡大[例②])し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース[例③]もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ダイワ先進国リートα
通貨セレクトコース（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
   ◆先進国のリートに投資します。
   ◆個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
   ◆リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス AG の助言を活用します。
2. 「円ヘッジコース」と為替取引を活用した「通貨セレクトコース」の２つのコースがあります。
   ◆「円ヘッジコース」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
   ※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

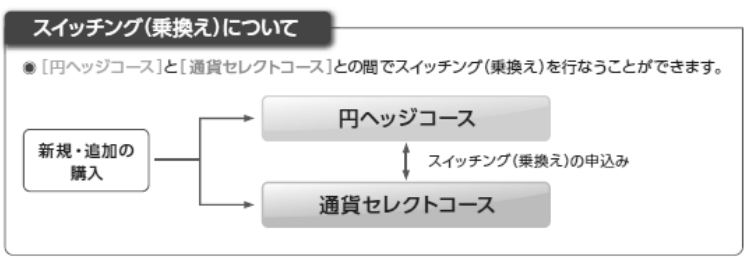
   ◆「通貨セレクトコース」は為替取引（原資産通貨※1売り／選定通貨※2買い）を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。
   - 選定通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。
   - 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が発生します。

   ※１：原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。
   ※２：選定通貨とは、以下の方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。
   以下、「取引対象通貨」ということがあります。

通貨の選定方針

選定の対象となる通貨	原則として、以下の指数の構成国の通貨の中から、6つの通貨を選定します。 ●シティ世界国債インデックス ●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ ブロード

・６つの通貨は、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して選定
・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定
※選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。
※選定の対象となる通貨以外の通貨を選定する場合もあります。また、選定通貨が６通貨とならない場合もあります。



・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
　通貨選択型ダイワ先進国リートα　円ヘッジコース（毎月分配型）：円ヘッジコース
　通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）：通貨セレクトコース
・各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ先進国リートα」とします。

3. 毎月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 各ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   ◆外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
   ◆各ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行なわず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

通貨選択型ダイワ先進国リートα
通貨セレクトコース（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[円ヘッジコース]
※為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※日本円の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
[通貨セレクトコース]
※為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行なうことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。
※選定通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

通貨選択型ダイワ先進国リートα
通貨セレクトコース（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.3284% （税抜 1.23%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	［円ヘッジコース］ 年率 0.54%程度 ［通貨セレクトコース］ 年率 0.69%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	［円ヘッジコース］ 年率 1.8684%（税込）程度 ［通貨セレクトコース］ 年率 2.0184%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities

商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会